

「次世代の国づくり」 記者勉強会  
「わが国の財政運営の現実と  
総選挙後の新政権に課せられた課題」

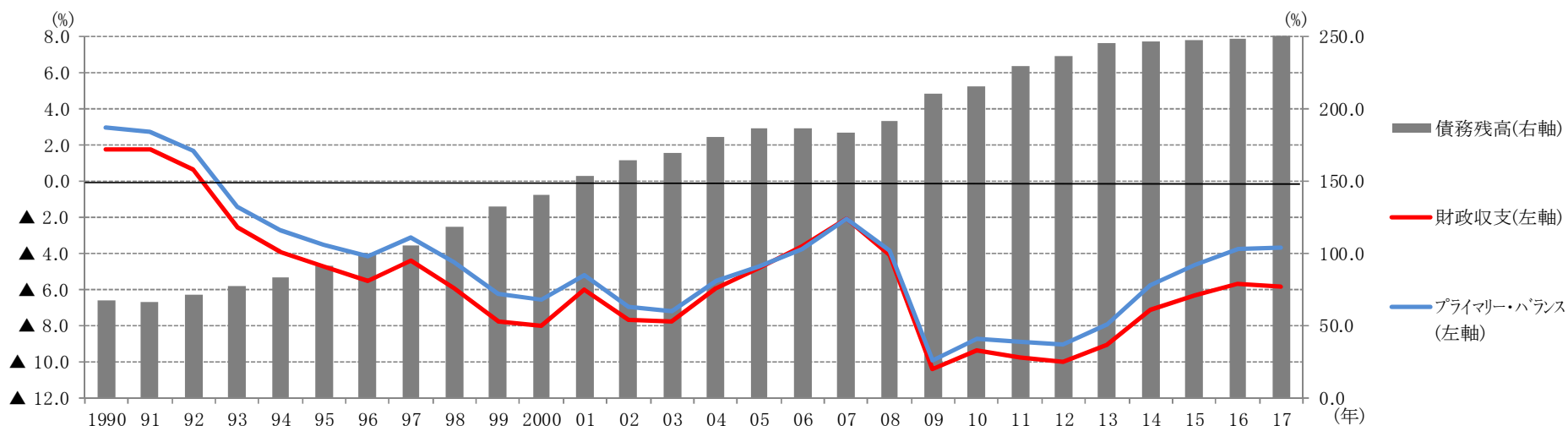
2012年12月6日

株式会社日本総合研究所  
調査部 主任研究員  
河村 小百合  
kawamura.sayuri@jri.co.jp

# 1. わが国はこれまでどのような財政運営を行ってきたのか

- 1990年代半ば以降、プライマリー・バランス(基礎的財政収支)、財政収支とも、大幅な赤字状態が継続。
- その結果、債務残高の規模は、すでに名目GDP比200%を超過し、先進国としては近年、他に例のない水準に到達。

(図表1) わが国の一般政府グロス債務残高とプライマリー・バランス、財政収支の推移  
(名目GDP比)



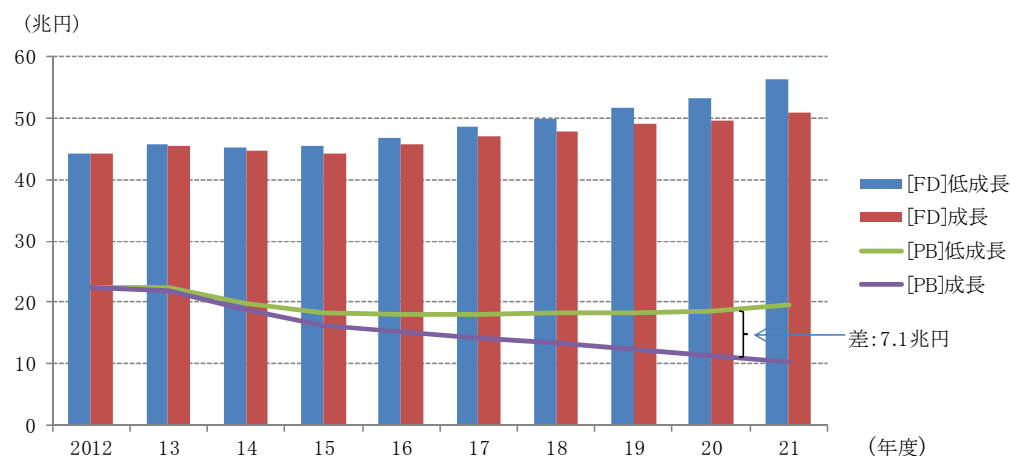
(資料) IMF, World Economic Ourlook Database, October 2012を基に日本総合研究所作成。

(注) 2010年以降はIMFによる見通し。

## 2. 税・社会保障一体改革法成立後の財政運営はどうなるか

- ・従来からの目標であった2020年度においても、プライマリー・バランス均衡は達成できない見通し。
  - －ただし、20年度時点のその赤字幅は、低成長シナリオ（1.5%成長、18.5兆円）と成長シナリオ（3.0%成長、11.4兆円）とで、約7兆円の差が生じる見通し。
- ・利払費をも含む財政収支の赤字幅は、低成長・成長シナリオとも、増加傾向に歯止めがかからず、国債残高の発散が続く見通し。

(図表2) わが国のプライマリー・バランス、および財政収支の赤字幅の見通し  
 (低成長シナリオ、成長シナリオ)



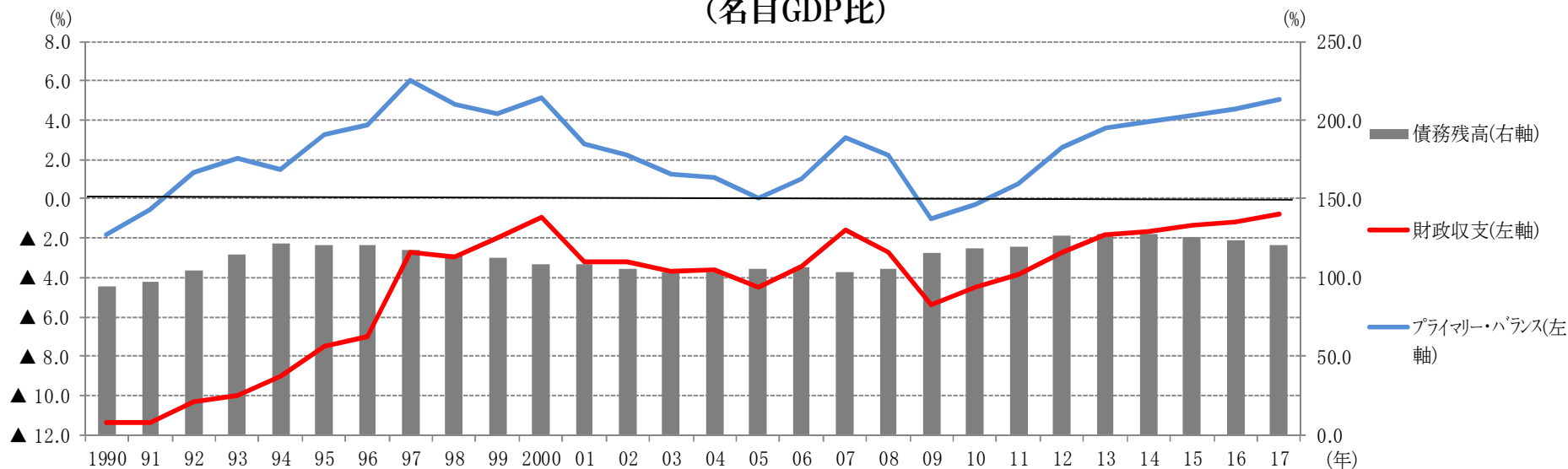
(資料) 財務省『平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算』、『国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算』平成24年1月を基に日本総合研究所作成。

(注) 低成長シナリオは名目で年+1.5%成長、成長シナリオは+3%を前提。2015年度以降、社会保障関係費は年+3%、地方交付税等、その他(公共事業等)は14年度金額対比で横ばい、税收弾性値は1.1と仮定。

### 3. 重債務国の債務残高削減には、どの程度の財政運営が必要なのか

- 先進国のなかで、長年、重債務を抱えてきたイタリアやベルギーのこれまでの財政運営実績をみると、景気サイクルを映じ、年による振れは伴いつつも、これまで20年間以上にわたり、総じてプライマリー・バランスの大幅黒字を維持し、財政赤字も小幅にとどめる財政運営を継続。
- それほどの財政運営上の努力をもってしても、債務残高GDP比の低下ペースは、緩やかなものにとどまる。

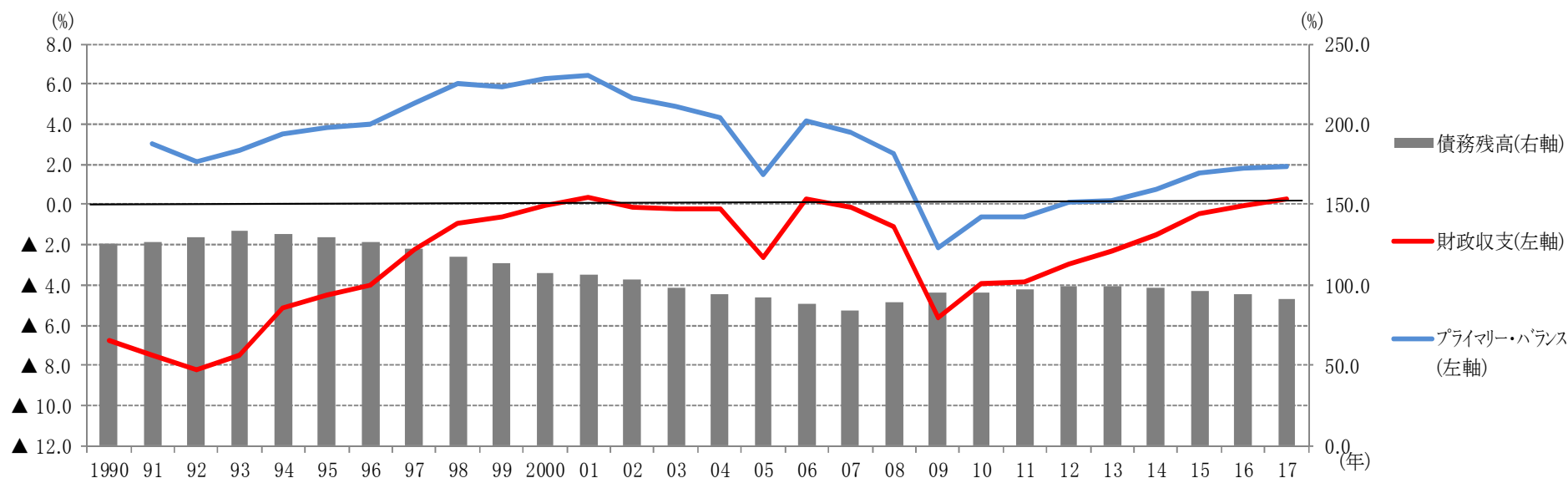
(図表3) イタリアの一般政府グロス債務残高とプライマリー・バランス、財政収支の推移  
(名目GDP比)



(資料) IMF, World Economic Ourlook Database, October 2012を基に日本総合研究所作成。

(注) 2011年以降はIMFによる見通し。

(図表4) ベルギーの一般政府グロス債務残高とプライマリー・バランス、財政収支の推移  
(名目GDP比)



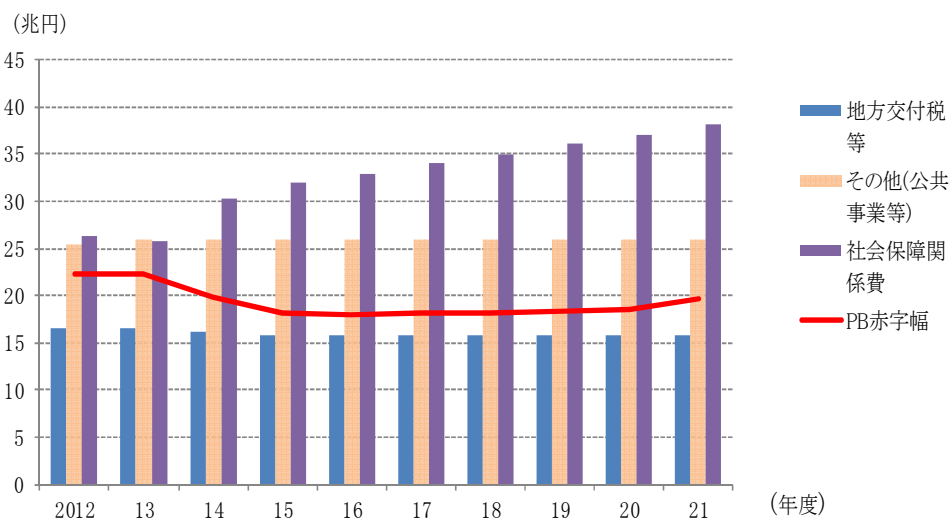
(資料)IMF, World Economic Ourlook Database, October 2012を基に日本総合研究所作成.

(注)2011年以降はIMFによる見通し。

## 4. わが国にとって、今後、どれほどの財政再建努力が必要か

- 2020年度時点のプライマリー・バランス赤字幅は、低成長シナリオで18.5兆円、成長シナリオで11.4兆円に達する見通し。
  - －この金額は、地方交付税等の総額、ないしは社会保障関係費の5割近くに相当。
  - －果たして、「ムダづかいの削減」、「埋蔵金の発掘」のレベルで捻出可能か？
  - －社会保障、地方財政といった、国の財政運営上の根幹となる制度を、抜本的に見直すことなくして、もはや対応は不可能なのではないか？

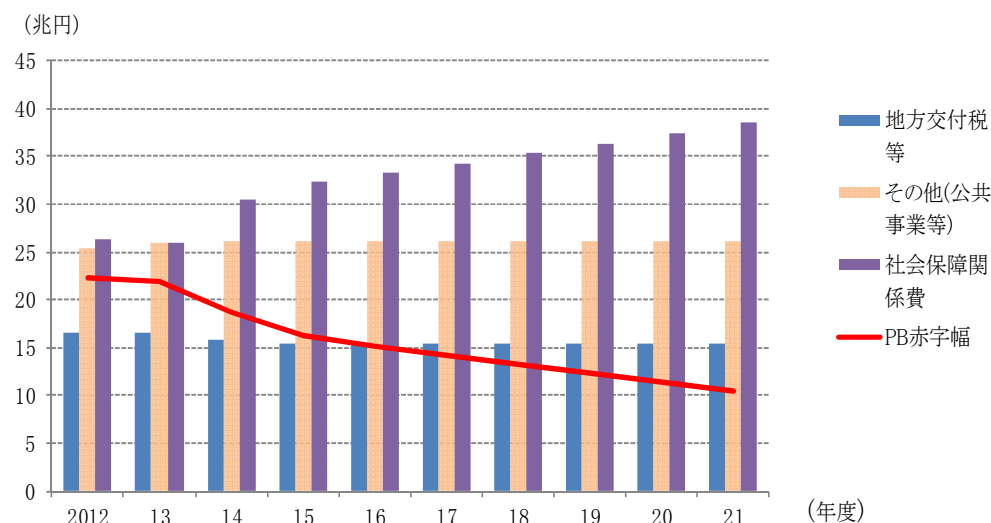
(図表5) プライマリー・バランス赤字幅と  
内訳別歳出の見通し  
(低成長シナリオ)



(資料) 財務省『平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算』、『国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算』平成24年1月を基に日本総合研究所作成。

(注) 図表2に同じ。

(図表6) プライマリー・バランス赤字幅と  
内訳別歳出の見通し  
(成長シナリオ)

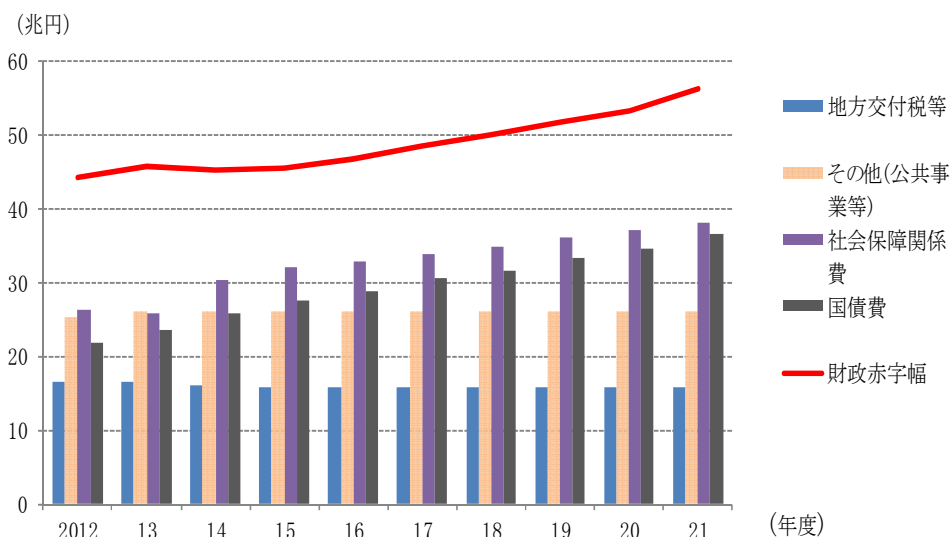


(資料) 財務省『平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算』、『国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算』平成24年1月を基に日本総合研究所作成。

(注) 図表2に同じ。

- ・財政収支の見通しによれば、今後は、社会保障、地方財政、公共事業といった基礎的財政収支対象経費に加えて、国債費が大きく膨張せざるを得ない見通し。

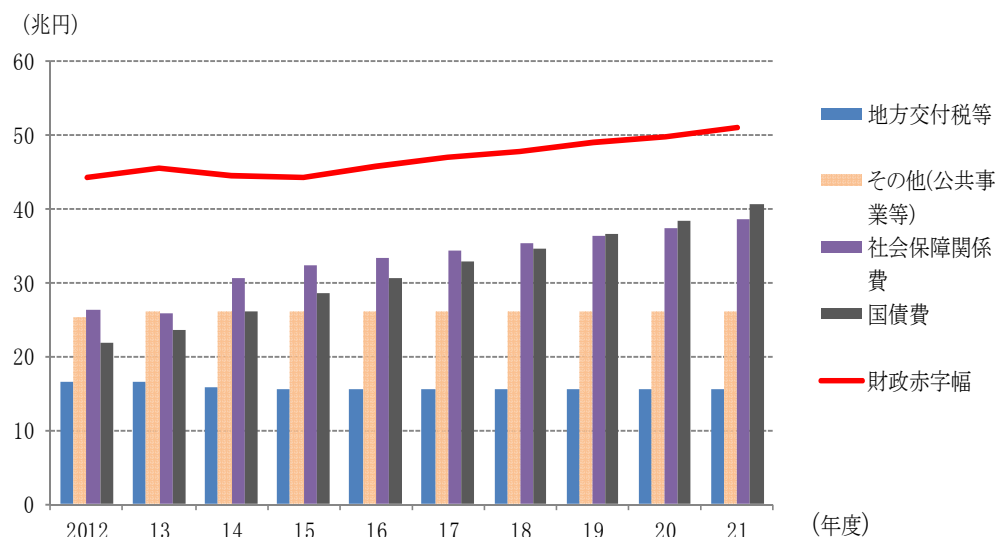
(図表7) 財政収支赤字幅と内訳別歳出の見通し  
(低成長シナリオ)



(資料) 財務省『平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算』、『国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算』平成24年1月を基に日本総合研究所作成。

(注) 図表2に同じ。

(図表8) 財政収支赤字幅と内訳別歳出の見通し  
(成長シナリオ)



(資料) 財務省『平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算』、『国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算』平成24年1月を基に日本総合研究所作成。

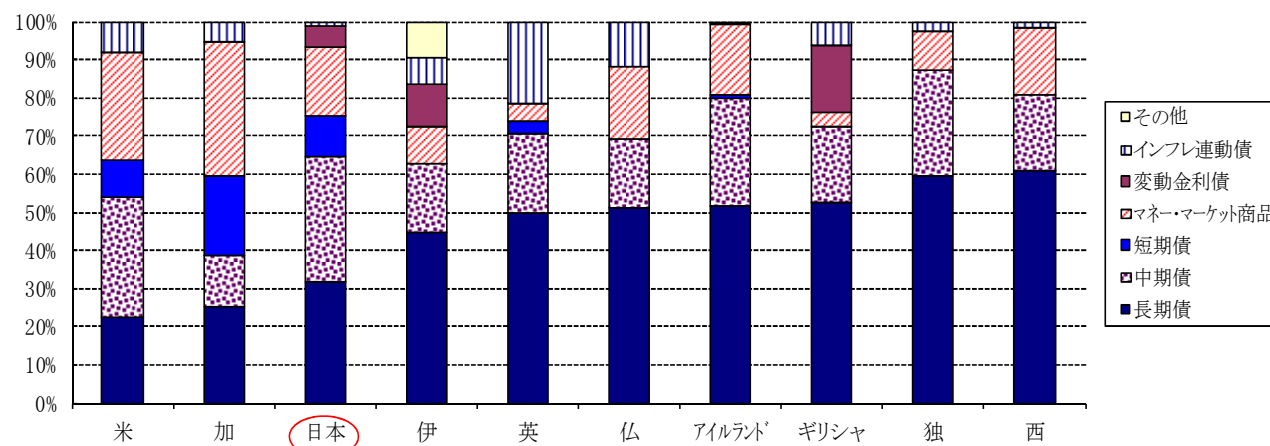
(注) 図表2に同じ。



## 5. わが国に残された時間的余裕はどれほどか

- わが国の場合、国債の調達構造を主要国対比でみると、すでに短期化が相当に進展している状況。

(図表9) 国債の発行年限別シェア(残高ベース)の国別比較



	米	加	日本	伊	英	仏	アイルランド*	ギリシャ	独	西
インフレ連動債	7.9	5.3	1.1	7.0	21.5	11.8	0.0	6.3	2.6	1.4
変動金利債	0.0	0.0	5.5	11.3	0.0	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0
マネー・マーケット商品	28.5	35.0	18.3	9.7	4.8	18.9	18.5	3.8	10.1	18.0
短期債	9.5	21.1	10.6	0.0	2.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
中期債	31.7	13.5	32.7	18.0	20.9	18.2	28.4	20.1	27.9	19.9
長期債	22.5	25.1	31.7	44.7	49.9	51.1	51.4	52.5	59.4	60.6
その他	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0

(資料) OECD, *Central Government Debt Statistical Yearbook 2010*.

(注) 各国とも、市場性国債に占めるシェア。日本のみ2008年末値。他の国々は2009年末値。

- その結果、もともとの債務残高の規模が大きいことも相まって、わが国の所要資金調達額の規模は、名目GDP比で60%程度と、主要先進国対比で突出した状態。
  - －これは、今後、仮に市場金利が多少なりとも上昇した場合、財政運営に与える影響が、諸外国対比で突出して大きいことを意味する。
  - －南欧の重債務国のケースとは比較にならない大きな影響を受ける可能性も。

(図表10) 主要先進国のグロス所要資金調達額(対名目GDP比)

	2012年			2013年			2014年		
	満期負債	財政赤字	所要資金 調達額計	満期負債	財政赤字	所要資金 調達額計	満期負債	財政赤字	所要資金 調達額計
<b>日本</b>	<b>49.3</b>	<b>10.0</b>	<b>59.4</b>	<b>51.3</b>	<b>9.1</b>	<b>60.4</b>	<b>50.7</b>	<b>7.2</b>	<b>57.9</b>
イタリア	27.4	2.7	30.1	23.5	1.8	25.3	23.8	1.6	25.4
ギリシャ	21.4	7.5	28.9	12.9	4.7	17.6	14.0	3.4	17.4
ポルトガル	22.4	5.0	27.4	17.3	4.5	21.7	19.7	2.5	22.2
アメリカ	17.6	8.7	26.3	20.0	7.3	27.3	20.6	5.6	26.1
スペイン	15.6	7.0	22.6	15.6	5.7	21.3	15.5	4.6	20.1
ベルギー	16.4	3.0	19.4	17.5	2.3	19.8	17.2	1.5	18.7
フランス	13.8	4.7	18.5	15.9	3.5	19.4	15.4	2.8	18.2
カナダ	12.7	3.8	16.5	15.1	3.0	18.2	16.0	2.2	18.2
アイルランド	4.3	11.6	15.9	5.7	8.7	14.4	6.5	6.0	12.5
イギリス	6.9	8.2	15.1	7.4	7.3	14.7	9.4	5.8	15.1
オランダ	10.4	3.7	14.1	11.3	3.2	14.5	11.8	3.6	15.4
フィンランド	7.2	1.4	8.6	7.2	0.9	8.1	7.5	0.3	7.8
ドイツ	8.1	0.4	8.5	7.9	0.4	8.3	5.4	0.3	5.7
オーストラリア	2.4	2.8	5.3	3.0	1.0	4.0	3.2	0.3	3.6
スウェーデン	4.4	0.2	4.7	2.5	0.2	2.7	5.2	▲ 0.2	5.1
加重平均	18.7	6.1	24.7	19.8	5.0	24.8	19.9	3.9	23.8

(資料) IMF, *Fiscal Monitor Taking Stock A Progress Report on Fiscal Adjustment*, October 2012.

(原資料) Bloomberg, IMFスタッフによる予測値。

## 6. 小括

- わが国が今後も安定的な財政運営を継続していくうえで、残された時間は長くはない。
- 今回の総選挙後にいかなる政権が誕生しようとも、財政運営のこのような現実を真正面から認識し、
  - ① 中長期的な財政運営目標をしっかりと策定し、
  - ② 国の基盤である経済の成長戦略に着実に取り組み、
  - ③ 中長期的な財政運営目標の確実な達成に向け、必要な規模・レベルでの財政構造改革(社会保障制度、地方財政制度)の検討に一刻も早く着手することが求められる。

(参考図表)わが国の中長期的な財政運営状況に関する試算結果  
 (~2015年度:財務省試算、2016年度~:日本総研試算<前提、結果>)

【低成長シナリオ(名目+1.5%成長)】

<金額> (億円、%)

年度	西暦	平成	国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算(試算1)							財務省による「後年度影響試算1」および日本総研による平成28年度以降の試算結果																
			仮定計算の結果			前提				歳出					歳入			財政収支			プライマリー・バランス(基礎的財政収支)		年度末公債残高		利払費合計	
			定率・差減額繰入等(A)	利払費(B)	(A+B)÷国債費概算	年度末公債残高(C)	「差額」(=新規財源債発行額)(D)	名目成長率	長期金利(10年国債)	国債費	基礎的財政収支対象経費	計	税金	その他収入	計	「差額」(=新規財源債発行額、E)	財務省ベース「差額」の増加幅(F=E-)	プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の赤字幅	(C+<Fの累積額>)	<Fの累積額>	(B+G)	利払費増加分(G)				
2012	24	117,100	100,000	217,100	6,961,700	442,000	2.0	2.0	219,000	684,000	264,000	166,000	254,000	903,000	423,000	37,000	461,000	442,000		223,000	6,961,700					
13	25	121,700	109,300	231,000	7,335,200	457,000	1.4	2.0	235,000	684,000	258,000	166,000	260,000	919,000	427,000	34,000	461,000	457,000		223,000	7,335,200					
14	26	129,300	122,800	252,100	7,704,400	453,000	1.5	2.0	258,000	724,000	303,000	161,000	260,000	982,000	497,000	32,000	529,000	453,000		198,000	7,704,400					
15	27	132,200	136,800	269,000	8,068,900	454,000	1.6	2.0	275,000	739,000	320,000	159,000	260,000	1,014,000	528,000	32,000	560,000	454,000		182,000	8,068,900					
16	28	138,000	150,300	288,300	8,415,100	442,000		2.0	288,300	748,600	329,600	159,000	260,000	1,036,900	536,712	32,000	568,712	468,188	26,188	179,888	8,441,288	26,188	150,638	338		
17	29	143,600	161,400	305,000	8,749,100	442,000		2.0	305,000	758,488	339,488	159,000	260,000	1,063,488	545,568	32,000	577,568	485,920	43,920	180,920	8,819,208	70,108	162,304	904		
18	30	144,400	172,500	316,900	9,082,800	442,000		2.0	316,900	768,673	349,673	159,000	260,000	1,085,573	554,570	32,000	586,570	499,003	57,003	182,103	9,209,911	127,111	174,140	1,640		
19	31	149,600	183,800	333,400	9,417,200	442,000		2.0	333,400	779,163	360,163	159,000	260,000	1,112,563	563,720	32,000	595,720	516,843	74,843	183,443	9,619,154	201,954	186,405	2,605		
20	32	154,800	191,900	346,700	9,748,500	442,000		2.0	346,700	789,968	370,968	159,000	260,000	1,136,668	573,021	32,000	605,021	531,646	89,646	184,946	10,040,100	291,600	195,662	3,762		
21	33	160,000	206,700	366,700	10,071,200	442,000		2.0	366,700	801,097	382,097	159,000	260,000	1,167,797	573,021	32,000	605,021	562,775	120,775	196,075	10,483,576	412,376	212,020	5,320		

<前年比>

年度	西暦	平成	国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算(試算1)							財務省による「後年度影響試算1」および日本総研による平成28年度以降の試算結果																
			仮定計算の結果			前提				歳出					歳入			財政収支			プライマリー・バランス(基礎的財政収支)		年度末公債残高		利払費合計	
			定率・差減額繰入等(A)	利払費(B)	(A+B)÷国債費概算	年度末公債残高(C)	「差額」(=新規財源債発行額)(D)	名目成長率	長期金利(10年国債)	国債費	基礎的財政収支対象経費	計	税金	その他収入	計	「差額」(=新規財源債発行額、E)	財務省ベース「差額」の増加幅(F=E-)	プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の赤字幅	(C+<Fの累積額>)	<Fの累積額>	(B+G)	利払費増加分(G)				
2012	24	8.8	▲ 0.8	4.2	4.3	▲ 0.2			1.9	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 1.2	0.0	▲ 2.3	3.4	▲ 48.6	▲ 4.2	▲ 0.2		▲ 1.8						
13	25	3.9	9.3	6.4	5.4	3.4	▲ 0.6	0.0	7.3	0.0	▲ 2.3	0.0	2.4	1.8	0.9	▲ 8.1	0.0	3.4		0.0						
14	26	6.2	12.4	9.1	5.0	▲ 0.9	0.1	0.0	9.8	5.8	17.4	▲ 3.0	0.0	6.9	16.4	▲ 5.9	14.8	▲ 0.9		▲ 11.2						
15	27	2.2	11.4	6.7	4.7	0.2	0.1	0.0	6.6	2.1	5.6	▲ 1.2	0.0	3.3	6.24	0.0	5.9	0.2		▲ 8.1						
16	28	4.4	9.9	7.2	4.3	▲ 2.6		0.0	4.8	1.3	3.0	0.0	0.0	2.3	1.65	0.0	1.6	3.1		▲ 1.2	4.6		#DIV/0!			
17	29	4.1	7.4	5.8	4.0	0.0		0.0	5.8	1.3	3.0	0.0	0.0	2.6	1.65	0.0	1.6	3.8		0.6	4.5		7.7			
18	30	0.6	6.9	3.9	3.8	0.0		0.0	3.9	1.3	3.0	0.0	0.0	2.1	1.65	0.0	1.6	2.7		0.7	4.4		7.3			
19	31	3.6	6.6	5.2	3.7	0.0		0.0	5.2	1.4	3.0	0.0	0.0	2.5	1.65	0.0	1.6	3.6		0.7	4.4		7.0			
20	32	3.5	4.4	4.0	3.5	0.0		0.0	4.0	1.4	3.0	0.0	0.0	2.2	1.65	0.0	1.6	2.9		0.8	4.4		5.0			
21	33	3.4	7.7	5.8	3.3	0.0		0.0	5.8	1.4	3.0	0.0	0.0	2.7	1.65	0.0	0.0	5.9		6.0	4.4		8.4			

【成長シナリオ(名目+3.0%成長)】

<金額> (億円、%)

年度	西暦	平成	国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算(試算2)							財務省による「後年度影響試算2」および日本総研による平成28年度以降の試算結果																
			仮定計算の結果			前提				歳出					歳入			財政収支			プライマリー・バランス(基礎的財政収支)		年度末公債残高		利払費合計	
			定率・差減額繰入等(A)	利払費(B)	(A+B)÷国債費概算	年度末公債残高(C)	「差額」(=新規財源債発行額)(D)	名目成長率	長期金利(10年国債)	国債費	基礎的財政収支対象経費	計	税金	その他収入	計	「差額」(=新規財源債発行額、E)	財務省ベース「差額」の増加幅(F=E-)	プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の赤字幅	(C+<Fの累積額>)	<Fの累積額>	(B+G)	利払費増加分(G)				
2012	24	117,100	100,000	217,100	6,961,700	442,000	2.0	2.0	219,000	684,000	264,000	166,000	254,000	903,000	423,000	37,000	461,000	442,000		223,000	6,961,700					
13	25	121,700	110,200	231,900	7,332,400	468,000	2.3	2.2	236,000	684,000	259,000	165,000	260,000	920,000	431,000	34,000	465,000	454,000		219,000	7,332,400					
14	26	129,300	127,000	256,300	7,696,000	484,000	2.7	2.4	262,000	725,000	305,000	159,000	261,000	987,000	509,000	32,000	541,000	446,000		187,000	7,696,000					
15	27	132,600	146,200	278,800	8,050,400	499,000	3.0	2.6	285,000	739,000	323,000	155,000	261,000	1,023,000	548,000	32,000	580,000	443,000		162,000	8,050,400					
16	28	139,800	166,300	306,100	8,396,800	442,000		2.6	306,100	748,690	332,690	155,000	261,000	1,054,790	566,084	32,000	598,084	456,706	14,706	150,606	8,411,506	14,706	166,490	190		
17	29	145,700	183,400	329,100	8,732,400	442,000		2.6	329,100	758,671	342,671	155,000	261,000	1,087,771	584,765	32,000	616,765	471,006	29,006	141,906	8,776,112	43,712	183,964	564		
18	30	146,400	199,300	345,700	9,066,300	442,000		2.6	345,700	768,951	352,951	155,000	261,000	1,114,651	604,062	32,000	636,062	478,589	36,589	132,889	9,146,601	80,301	200,336	1,036		
19	31	151,700	214,700	366,400	9,401,100	442,000		2.6	366,400	779,539	363,539	155,000	261,000	1,145,939	623,996	32,000	655,996	489,943	47,943	123,543	9,529,344	128,244	216,354	1,654		
20	32	156,900	226,400	383,300	9,732,800	442,000		2.6	383,300	790,446	374,446	155,000	261,000	1,173,746	644,588	32,000	676,588	497,158	55,158	113,858	9,916,202	183,402	228,766	2,366		
21	33	162,100	244,200	406,300	10,055,700	442,000		2.6	406,300	801,679	385,679	155,000	261,000	1,207,979	665,859	32,000	697,859	510,120	68,120	103,820	10,307,221	251,521	247,445	3,245		

<前年比>

年度	西暦	平成	国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算(試算2)							財務省による「後年度影響試算2」および日本総研による平成28年度以降の試算結果																
			仮定計算の結果			前提				歳出					歳入			財政収支			プライマリー・バランス(基礎的財政収支)		年度末公債残高		利払費合計	
			定率・差減額繰入等(A)	利払費(B)	(A+B)÷国債費概算	年度末公債残高(C)	「差額」(=新規財源債発行額)(D)	名目成長率	長期金利(10年国債)	国債費	基礎的財政収支対象経費	計	税金	その他収入	計	「差額」(=新規財源債発行額、E)	財務省ベース「差額」の増加幅(F=E-)	プライマリー・バランス(基礎的財政収支)の赤字幅	(C+<Fの累積額>)	<Fの累積額>	(B+G)	利払費増加分(G)				
2012	24	8.8	▲ 0.8	4.2	4.3	▲ 0.2			1.9	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 1.2	0.0	▲ 2.3	3.4	▲ 48.6	▲ 4.2	▲ 0.2		▲ 1.8						
13	25	3.9	10.2	6.8	5.3	5.9	0.3	0.2	7.8	0.0	▲ 1.9	▲ 0.6	2.4	1.9	1.9	▲ 8.1	0.9	2.7		▲ 1.8						
14	26	6.2	15.2	10.5	5.0	3.4	0.4	0.2	11.0	6.0	17.8	▲ 3.6	0.4	7.3	18.1	▲ 5.9	16.3	▲ 1.8		▲ 14.6						
15	27	2.6	15.1	8.8	4.6	3.1	0.3	0.2	8.8	1.9	5.9	▲ 2.5	0.0	3.6	7.66	0.0	7.2	▲ 0.7		▲ 13.4						
16	28	5.4	13.7	9.8	4.3	▲ 11.4		0.0	7.4	1.3	3.0	0.0	0.0	3.1	3.30	0.0	3.1	3.1		▲ 7.0	4.5		#DIV/0!			
17	29	4.2	10.3	7.5	4.0	0.0		0.0	7.5	1.3	3.0	0.0	0.0	3.1	3.30	0.0	3.1	3.1		▲ 5.8	4.3		10.5			
18	30	0.5	8.7	5.0	3.8	0.0		0.0	5.0	1.4	3.0	0.0	0.0	2.5	3.30	0.0	3.1	1.6		▲ 6.4	4.2		8.9			
19	31	3.6	7.7	6.0	3.7	0.0		0.0	6.0	1.4	3.0	0.0	0.0	2.8	3.30	0.0	3.1	2.4		▲ 7.0	4.2		8.0			
20	32	3.4	5.4	4.6																						